

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日  
(第46期) 至 平成16年9月30日

O B A R A 株式会社

(359180)

第46期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

OBARA株式会社

# 目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	24
3 【配当政策】 .....	25
4 【株価の推移】 .....	25
5 【役員の状況】 .....	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	28
第5 【経理の状況】 .....	29
1 【連結財務諸表等】 .....	30
2 【財務諸表等】 .....	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	86
第7 【提出会社の参考情報】 .....	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	88
監査報告書	
平成15年9月連結会計年度 .....	89
平成16年9月連結会計年度 .....	91
平成15年9月会計年度 .....	93
平成16年9月会計年度 .....	95

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年12月27日

**【事業年度】** 第46期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** OBARA株式会社

**【英訳名】** OBARA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 春 名 邦 芳

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

**【電話番号】** 0467(70)9388(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

**【電話番号】** 0467(70)9388(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
売上高 (千円)	11,111,776	23,914,947	20,723,520	23,716,785	28,248,684
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	426,944	1,401,167	670,938	1,088,327	2,802,529
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,507,312	749,223	91,888	426,706	1,618,285
純資産額 (千円)	10,173,313	10,655,937	10,681,618	10,732,050	13,299,254
総資産額 (千円)	22,932,089	23,137,299	23,619,372	23,027,065	28,252,831
1株当たり純資産額 (円)	1,760.25	1,874.88	1,879.40	1,888.28	1,437.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	258.85	129.97	16.16	75.07	180.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	46.1	45.2	46.6	47.1
自己資本利益率 (%)		7.0		3.9	13.4
株価収益率 (倍)		11.9		24.1	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,359	783,482	362,687	919,352	192,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	753,113	1,925,180	155,648	1,102,854	757,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,814	169,628	791,235	471,922	883,201
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,785,404	1,551,932	2,531,795	1,793,223	2,133,131
従業員数 (名)	1,056	1,093	1,069	1,154	1,352

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であります。  
4 第46期につきましては、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
売上高 (千円)	7,946,126	8,691,559	8,889,114	8,169,299	9,332,657
経常利益 (千円)	887,365	837,185	750,273	262,001	809,793
当期純利益 (千円)	47,658	424,831	342,173	70,650	15,530
資本金 (千円)	1,450,449	1,450,449	1,450,449	1,450,449	1,925,949
発行済株式総数 (株)	5,779,920	5,683,520	5,683,520	5,683,520	9,275,280
純資産額 (千円)	9,666,217	9,653,161	9,998,947	10,038,988	10,981,156
総資産額 (千円)	12,673,687	12,882,372	13,295,799	16,954,502	18,792,632
1株当たり純資産額 (円)	1,672.37	1,698.44	1,759.29	1,766.33	1,186.60
1株当たり配当額 (円)	20	20	20	20	20
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	8.17	73.69	60.20	12.43	1.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.3	74.9	75.2	59.2	58.4
自己資本利益率 (%)	0.5	4.4	3.4	0.7	0.1
株価収益率 (倍)	77.0	21.0	16.9	145.6	1,325.74
配当性向 (%)	244.3	27.1	33.2	160.8	1,152.8
従業員数 (名)	340	321	320	312	320

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であります。  
4 第44期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。  
5 第46期につきましては、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、期首に当該株式分割が行われたものとして計算してあります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和33年12月	小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
昭和36年5月	本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地(現 港区芝大門)に移転。
昭和38年4月	名古屋市中区に名古屋営業所(所在地 愛知県豊田市、豊田営業所と改称)を開設。
昭和41年10月	大阪府豊中市に大阪営業所(所在地 大阪府池田市)を開設。
昭和41年11月	可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。
昭和44年2月	本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。
昭和45年10月	栃木県小山市に小山営業所を開設。
昭和46年3月	神奈川県綾瀬市に相模工場(現 本社工場)を新設。
昭和46年5月	米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造(現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売)を目的としたスピードファム株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和46年7月	ロボットガンの製造販売を開始。
昭和51年10月	福岡県京都郡苅田町に九州営業所(所在地 北九州市小倉南区)を開設。
昭和54年12月	アーク溶接用トーチ(ミグガン)の製造販売を開始。
昭和62年8月	米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISIONを開設。
昭和62年9月	韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和63年3月	トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
昭和63年8月	社名 小原金属工業株式会社を小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)に変更。
昭和63年10月	米国ケンタッキー州シンシナティ市に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANTを開設。
平成2年1月	マレーシアの販売拠点としてOBARA(MALAYSIA)SDN. BHD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成2年7月	山梨県東八代郡境川村に山梨工場(所在地 山梨県笛吹市境川町)を新設。
平成4年10月	小原サプライズ株式会社を吸収合併。
平成6年3月	英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店(マーチンエレクトリック)を開設。
平成6年5月	本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。
平成6年12月	中国の製造販売拠点として小原(南京)機電有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成7年12月	国際品質保証規格である「ISO-9001」の認証を取得。
平成8年10月	米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成8年10月	タイの製造販売拠点としてOBARA(THAILAND)CO., LTD.(現 連結子会社)を設立(49%出資、現在91.5%)。
平成10年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成10年6月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(62.5%)を取得。
平成11年9月	洋光産業株式会社(現 連結子会社)の株式(100%)を取得。
平成11年10月	英国支店をOBARA EUROPE LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成12年5月	インドに販売拠点としてOBARA CORPORATION INDIA 支店を設立。
平成12年7月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(37.5%)を追加取得。
平成12年8月	スピードファム株式会社の株式(50%)を追加取得。
平成13年9月	中国上海市に製造販売拠点として小原(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成14年5月	フランスに販売拠点としてOBARA CORPORATION FRANCE 支店を設立。
平成14年10月	OBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)メキシコ支店をOBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.(現 連結子会社)として現地法人化。
平成15年2月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の当社への営業譲渡。
平成15年8月	オーストラリアに販売拠点としてOBARA AUSTRALIA PTY. LTD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成16年2月	チェコに販売拠点としてOBARA CORPORATION CZECH 支店を設立。

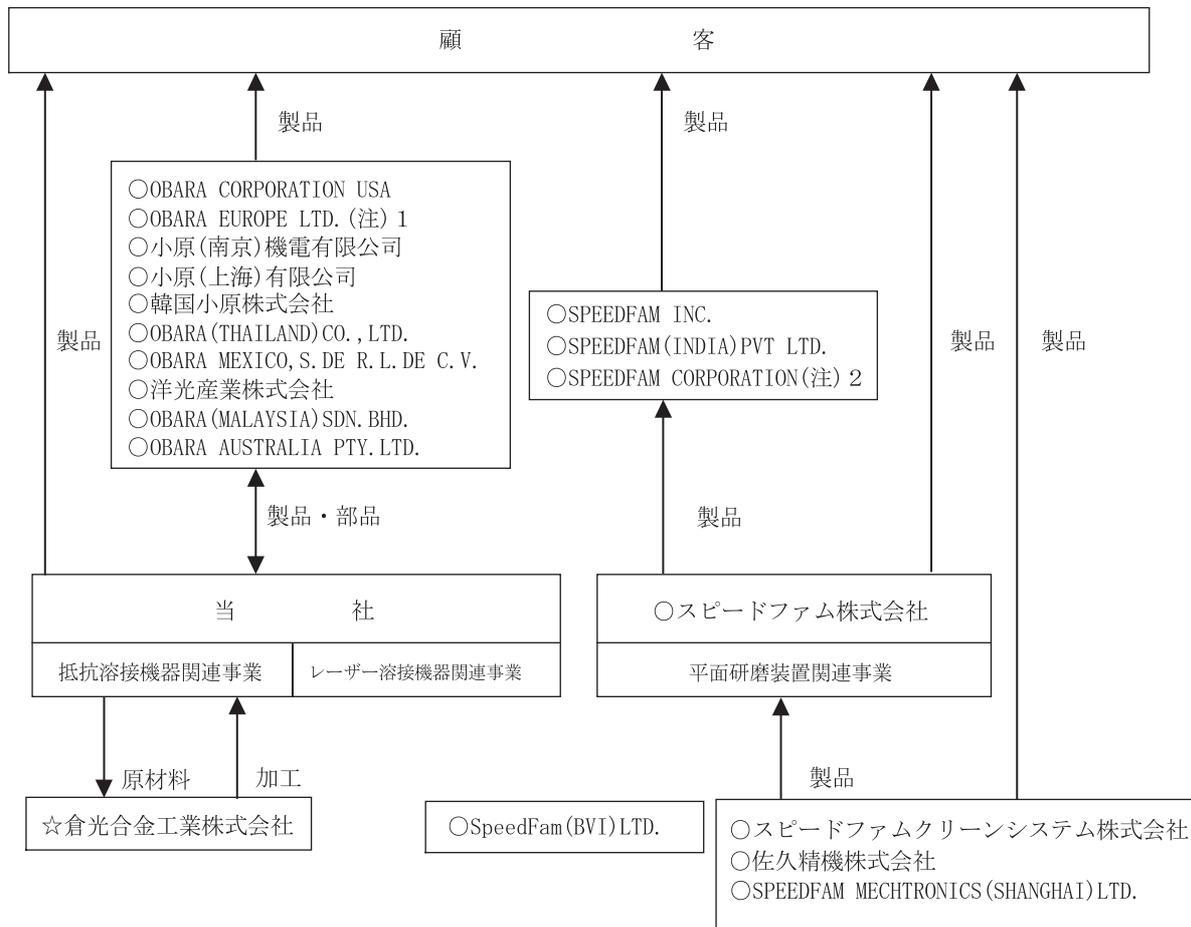
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分であります。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA AUSTRALIA PTY.LTD.
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM CORPORATION
		SpeedFam (BVI) LTD.

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○連結子会社

☆持分法非適用関連会社

- (注) 1 OBARA EUROPE LTD. は、平成16年9月24日開催の取締役会において清算することを決議いたしました。  
 2 SPEEDFAM CORPORATIONを、平成16年7月12日付でスピードファム株式会社の100%子会社として米国のアリゾナに設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OBARA CORPORATION USA (注) 4	Michigan U.S.A.	千US\$ 1	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先
OBARA EUROPE LTD.	Berkshire U.K.	千£ 1	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等、資金援助
OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor Malaysia	千マレーシア リンギット 110	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等
洋光産業(株)	広島県 広島市西区	10,000	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA (THAILAND) CO., LTD.	Muang Samutprakarn Thailand	千タイバツ 28,000	抵抗溶接機器 関連事業	91.5		当社製品の販売先 役員の兼任等
小原(南京)機電有限公司 (注) 2	南京市 中華人民共和国	千中国元 16,894	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先および抵抗 溶接機器の購入先 役員の兼 任等
小原(上海)有限公司 (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 37,362	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先および抵抗 溶接機器の購入先 役員の兼 任等
韓国小原(株) (注) 2 . 6	Seoul Korea	千WON 1,907,440	抵抗溶接機器 関連事業	50.0		当社製品の販売先および抵抗 溶接機器の購入先 役員の兼 任等
OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.	Aguascalientes Mexico	千メキシコペソ 3	抵抗溶接機器 関連事業	100.0 (99.0)		当社製品の販売先
OBARA AUSTRALIA PTY.LTD.	Victoria Australia	千A\$ 1,000	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 資金援助 役員の兼任等
スピードファム(株) (注) 4	神奈川県 綾瀬市	99,000	平面研磨装置 関連事業	100.0		役員の兼任等 資金援助
佐久精機(株)	長野県 佐久市	48,000	平面研磨装置 関連事業	89.7 (89.7)		資金援助
スピードファムクリーン システム(株)	神奈川県 綾瀬市	40,000	平面研磨装置 関連事業	91.3 (91.3)		役員の兼任等 資金援助
SPEEDFAM INC. (注) 2	新竹県湖口郷 台湾	千NT\$ 61,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD.	New Bombay India	千インドルピー 10,000	平面研磨装置 関連事業	95.0 (95.0)		役員の兼任等
SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 20,692	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
SpeedFam (BVI) LTD. (注) 2	Torto la British Virgin Islands	千US\$ 2,500	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
SPEEDFAM CORPORATION	Arizona U.S.A.	千US\$ 100	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 スピードファム(株)及びOBARA CORPORATION USAについては、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

スピードファム(株)

売上高	8,899,872千円
経常利益	67,087千円
当期純利益	278,116千円
純資産額	350,060千円
総資産額	7,250,050千円

OBARA CORPORATION USA

売上高	3,354,978千円
経常利益	282,979千円
当期純利益	185,643千円
純資産額	2,014,867千円
総資産額	1,277,829千円

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抵抗溶接機器関連事業	1,031
レーザー溶接機器関連事業	12
平面研磨装置関連事業	309
合計	1,352

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 抵抗溶接機器関連事業の中国において業務拡大のため123名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
320	41.7	13.4	6,063,811

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国での景気好調が持続していることや、中国の急進的な発展をはじめとするアジア地域での景気拡大により、全般的に好調に推移いたしました。一方、わが国経済は景気指数の改善傾向がみられ、民間設備投資も持ち直しの動きが感じられるなど、全般的に回復基調のうちに推移いたしました。自動車業界（抵抗溶接機器関連事業）においては、納入価格の引き下げなど、厳しい要求があったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で世界的に設備投資は堅調に推移しました。また、半導体業界（平面研磨装置関連事業）においては、IT産業全体の活発化により、設備投資需要に大幅な回復がみられました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは売上高及び利益の増大を図るべく、販路拡大・新製品の投入に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの強化策をさらに推し進め、新たにチェコに拠点を開設し、中東欧市場での販路拡大に向けたサービス体制を充実させる準備を進めました。また一方で、不採算子会社（OBARA EUROPE LTD.）の清算の決定をはじめ、固定資産の減損会計の早期適用、確定拠出年金（日本版 401k）制度への移行といった財務内容改善の諸施策を行いました。これらに加え、平面研磨装置関連事業の新製品開発の資金調達を目的として、エクイティファイナンスを実施いたしました。今回の投資対象となる製品は、ウェーハプロセス用装置の一つとして、今後、本格的な量産製造ラインへの採用が期待される装置であり、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。（製品名：ストリームエッジ）

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、282億48百万円（前年同期比45億31百万円増）となり、経常利益は28億2百万円（前年同期比17億14百万円増）、当期純利益は16億18百万円（前年同期比11億91百万円増）となりました。

今後も当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展をスピーディーに図ってまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、国内市場において受注回復がみられたとともに、海外案件についても自動車業界の設備投資の旺盛な環境の中、当社グループの世界的な販路拡大戦略の成果が発揮され、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度における売上高は159億円（前年同期比25億47百万円増）となり、営業利益は17億35百万円（前年同期比8億24百万円増）となりました。

#### レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、IT産業の回復により受注状況には改善の兆しが見えてきたものの、当事業を取り巻く環境は依然として厳しいものでありました。当連結会計年度における売上高は1億76百万円（前年同期比46百万円増）と増加したものの、事業拡大に向けた投資を増やしたため、営業利益は87百万円（前年同期比49百万円減）となりました。

#### 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、半導体業界の需要回復を始めとするIT産業の活発化により、研磨装置事業関連全般において国内外ともに受注の大幅増加となったことや、原価低減効果が浸透したことなどにより、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度における売上高は121億91百万円(前年同期比19億9百万円増)となり、営業利益は11億5百万円(前年同期比9億52百万円増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は、204億80百万円(前年同期比35億70百万円増)となり、営業利益は6億39百万円(前年同期比9億70百万円増)となりました。これらは、抵抗溶接機器関連事業における自動車メーカーの国内設備投資回帰の傾向や、平面研磨装置関連事業における客先需要が急回復したことなどによるものであります。

#### 北米

売上高は、33億70百万円(前年同期比3億21百万円増)となり、営業利益は3億8百万円(前年同期比56百万円減)となりました。

#### アジア

売上高は、67億33百万円(前年同期比11億30百万円増)となり、営業利益は19億43百万円(前年同期比7億55百万円増)となりました。これらは、抵抗溶接機器関連事業における中国及び韓国の拠点が業績向上を持続したことなどによるものであります。

#### 欧州

売上高は、5億9百万円(前年同期比1億6百万円増)となり、営業利益は79百万円(前年同期比41百万円増)となりました。

#### 豪州

売上高は、5億40百万円となり、営業利益は51百万円となりました。

(豪州地域については、前連結会計年度には売上高及び営業損益は発生しなかったため、前連結会計年度との比較は行っておりません。)

海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米での売上が3億37百万円、その他での売上が5億86百万円増加しました。アジアでは抵抗溶接機器関連事業での売上が9億85百万円増加しましたが、平面研磨装置関連事業での売上が16億57百万円減少したため、アジア合計で6億75百万円減少しました。その結果、海外売上高は対前年同期比2億48百万円の増加にとどまりました。一方、日本の売上高が42億83百万円の大幅な増加により、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の50.9%から43.6%と低下いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、21億33百万円と、前連結会計年度末に比べて3億39百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が22億92百万円、減価償却費及び償却費が7億28百万円、仕入債務の増加額が13億22百万円となった一方、売上債権の増加額が29億78百万円、たな卸資産の増加額が14億96百万円、法人税等の支払額が4億57百万円発生し、差引1億92百万円の資金の増加となり、前連結会計年度が9億19百万円の増加であったことに比べ7億26百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出9億65百万円、投資有価証券の売却による収入4億66百万円などにより、差引7億57百万円の資金の減少となり、前連結会計年度が11億2百万円の減少であったことと比べ、3億45百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入9億34百万円、配当金の支払額1億18百万円などにより、差引8億83百万円の資金の増加となり、前連結会計年度が4億71百万円の減少であったことと比べ、13億55百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	13,067,440	29.5
レーザー溶接機器関連事業	176,340	12.4
平面研磨装置関連事業	7,329,645	101.3
合計	20,573,426	48.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	15,774,637	16.2	2,354,913	4.6
レーザー溶接機器関連事業	259,142	46.9	130,229	176.6
平面研磨装置関連事業	16,109,969	61.5	6,630,347	145.3
合計	32,143,749	35.5	9,115,490	74.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	15,890,643	19.0
レーザー溶接機器関連事業	175,980	35.6
平面研磨装置関連事業	12,182,061	19.0
合計	28,248,684	19.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の課題としましては、これまで行ってきた抜本的な企業改革を継続するとともに、グループ全体の経営体質の強化を一層進めることとあります。経営環境の変化に迅速に対応し、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全力を挙げて経営基盤の再構築を推進していきます。

### 4 【事業等のリスク】

#### 1 事業リスクについて

当社グループは、第1「企業の概況」3「事業の内容」に示したとおり、子会社18社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

当社を中心とした抵抗溶接機器関連事業は、主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器等の製造販売を行っているため自動車業界の設備投資（特にモデルチェンジ、製造ライン増設）や生産台数に影響を受ける傾向にあり、スピードファム株式会社を中心とした平面研磨装置関連事業は、半導体ウェーハ、水晶ウェーハ、ハードディスク基板等向けの超精密平面研磨装置等の製造販売を行っているため半導体業界の設備投資（特に製造ライン増設）に影響を受ける傾向があります。

#### 2 為替変動について

当社グループの主要取引先の多くは、製造コスト低減や為替変動の低減、またグローバルスタンダードを目指した積極的な海外展開及び海外生産を行っており、それらの影響を受ける形で当社グループの経営成績は海外割合が高くなる傾向にあります。

したがって、取引先各社の海外展開計画や為替市場の影響を受けることとなります。

なお、当社グループの所在地別セグメント情報及び海外売上高の状況は「セグメント情報」に記載のとおりであります。

#### 3 平面研磨装置関連事業の販売代金回収期間について

当該事業は被加工物の平坦面を研磨する超精密平面研磨装置の製造販売を主要な業務としており、その対象となる被加工物は半導体ウェーハ、水晶ウェーハ、ハードディスク基板等であり、半導体デバイス産業を始め多業種に及びます。

当該事業において製造販売する平面研磨装置は超精密な精度を要求される製品であるため、ユーザーの要求レベルに達しているか否かの試験を個々に実施する必要があるため、そのためテスト機をユーザーに納入しそのレベルの確認試験を繰り返し、その精度をユーザーが確認した時点で正式な注文がなされ検収となります。特に、半導体ウェーハの研磨装置ではその試験のための期間は約半年程度かかり、長い時には1年を超える場合もあり、製品開発から製品を納入し代金決済されるまで長期に渡る場合が多く、これらの期間の長期化はキャッシュ・フロー及び財政状態に影響を与えることとなります。

#### 4 連結財務諸表について

当社は、当社及び連結子会社18社により連結財務諸表を作成しておりますが、以下のとおり連単倍率に大きな変動が生じております。これは自動車業界の影響を受ける溶接機器関連事業と、半導体業界の影響を受ける平面研磨装置関連事業との異なる業界の影響を受ける事業を柱としていることと、各事業の割合が非常に拮抗していることによります。

また、平面研磨装置関連事業の中心であるスピードファム株式会社は、昭和46年5月に当社とNASDAQ公開企業スピードファム・コーポレーションとの共同出資（50%）で設立され、平成12年8月に100%子会社化したことにより、平成12年9月期以前の当社の連結財務諸表上では同社は持分法適用関連会社として連結されており、それ以降の決算期については連結子会社として連結されているため、最近5年間の連結財務諸表は連続性に欠ける点があります。

(単位：千円)

		平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
売上高	連結	11,111,776	23,914,947	20,723,520	23,716,785	28,248,684
	単体	7,946,126	8,691,559	8,889,114	8,169,299	9,332,657
	倍率	1.398	2.751	2.331	2.903	3.026
経常利益	連結	426,944	1,401,167	670,938	1,088,327	2,802,529
	単体	887,365	837,185	750,273	262,001	809,793
	倍率		1.673	0.894	4.153	3.460
当期純利益	連結	1,507,312	749,223	91,888	426,706	1,618,285
	単体	47,658	424,831	342,173	70,650	15,530
	倍率		1.763		6.039	104.203

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	平成14年9月期		平成15年9月期		平成16年9月期	
		構成比		構成比		構成比
抵抗溶接機器関連事業	12,980,485	62.6%	13,349,661	56.3%	15,890,643	56.3%
レーザー溶接機器関連事業	98,060	0.5%	129,692	0.5%	175,980	0.6%
平面研磨装置関連事業	7,644,975	36.9%	10,237,432	43.2%	12,182,061	43.1%
合計	20,723,520	100.0%	23,716,785	100.0%	28,248,684	100.0%

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステマ的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行っております。

作業環境にやさしい製品の開発。

製品の小型化と高付加価値化。

各種製品の海外規格への適合。

海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

### (1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億28百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連商品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
空冷インバータータイマー	冷却水を不要としたタイマー。冷却設備が不要となることにより設備投資額を大幅に削減できる。同時に冷却ホースの配管も不要となり設置工数も削減できる製品。
軽量・小型インバータートランス	従来品に比べ重量を65%軽量化させた小型インバータートランス。ガンの軽量化に効果的な製品。
軽量ポータブルガン	従来品に比べ20～30%軽量化したポータブルガン。軽量化できたことにより操作性が数段向上し、作業への負荷を軽減させると共に性能・耐久性は従来品以上とした製品。
直上加圧サーボガン	従来の軸を中心として回転、加圧させるXガンと異なり、直接的に加圧する製品。円弧運動より直線運動に変えることにより溶接品質が格段に向上し、スパッターの発生を抑え機械的ロスを少なくした製品。また、省スペース型となっており従来品に比べ使用可能範囲が大幅に拡大された製品。

### (2) レーザー装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は9百万円であり、ユーザーに対して溶接ノウハウが提供できる提案型の営業活動を展開しております。そのためには現状の装置に満足せず、常に将来を見据えた研究開発が不可欠であります。「お客様の生産性向上に寄与する製品をご提供する」をスローガンに製品開発をしております。

なお、研究開発により実現した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
新シリーズレーザー装置	低出力から高出力までの全領域で安定した繰返し周波数出力を実現しており、お客様が要求する生産性の向上に大きく寄与できる新型レーザー装置。
ガルパノスキャナー装置	レーザービームをミラーを使用して移動させることにより、被溶接物を動かすことなく高速で溶接が可能な出射装置。
画像認識装置	ガルパノスキャナー装置と組み合わせることにより、微細な部分を精度良くかつ高速で溶接することが可能な画像処理システム。

### (3) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は4百万円であり、プラズマを用いた純粋な気相化学エッチング反応による、非接触・無歪加工技術を開発・製品化し、現在は顧客へ試験研究用設備として納入されています。この製品の精度のより向上を目指し、顧客と共同実験を行っております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度および品質を確保し、環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,072百万円、38.1%増加して、18,383百万円となりました。

増益に伴う現金及び預金は3,039百万円(前年同期比7.0%増)となり、増収に伴う受取手形及び売掛金は9,600百万円(前年同期比46.5%増)、棚卸資産は4,710百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円、1.6%増加して、9,869百万円となりました。

当連結会計年度より減損会計を適用しておりますが、収益拡大に備えた製造設備投資等により、有形固定資産は7,658百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

一方、当社保有株式の売却により、投資有価証券は932百万円(前年同期比12.3%減)と減少しましたが、差入保証金、保険積立金等の増加により、投資その他の資産は1,978百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

以上から、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,225百万円、22.7%増加して、28,252百万円となりました。

#### (負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,498百万円、20.8%増加して、14,517百万円となりました。

増収に伴う資材購入の増加により、仕入債務は4,854百万円(前年同期比38.6%増)となり、増益に伴って未払法人税等は654百万円(前年同期比240.0%増)となりました。社債については660百万円を償還しましたが、新たに600百万円を発行しました。

(資本合計)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,567百万円、23.9%増加して、13,299百万円となりました。株主資本比率は、前年同期比微増の47.1%となりました。

公募増資に伴って資本金は1,925百万円(前年同期比32.8%増)、資本剰余金は、2,370百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

増益に伴って利益剰余金は9,437百万円(前年同期比18.8%増)となり、株式市況の回復に伴ってその他有価証券評価差額金は181百万円(前年同期比178.0%増)となりました。

一方、単元未満株の買取りにより自己株式は、42百万円(前連結会計年度は15百万円)となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4,531百万円、19.1%増加して、28,248百万円となりました。販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」をご参照ください。

(営業利益)

当連結会計年度における売上原価は20,144百万円で、主に増収効果及び原価低減効果により売上原価率が前年同期比2.7ポイント改善し、売上総利益は8,104百万円(同31.5%増)となりました。また、コストダウンの取り組みが奏功して販売費及び一般管理費の伸び率が売上高の伸び率を大きく下回ったため、営業利益は2,753百万円(同168.2%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて1,714百万円、157.5%増加して、2,802百万円となりました。

為替差損益は84百万円増加(前連結会計年度は為替差損52百万円)しましたが、受取地代家賃、受取利息の減少、新株発行費償却の発生等により、営業外損益はネットで前年同期比12百万円悪化いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて1,191百万円、279.3%増加して、1,618百万円となりました。

投資有価証券売却益を計上しましたが、減損損失、退職給付制度変更による損失、関係会社整理損等により、特別損益はネットで509百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は2,292百万円(前年同期比109.4%増)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上及び合理化を目的として、当連結会計年度において1,078,029千円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

#### (1)抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、能力増強のためOBARA CORPORATION USAの製造設備、OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.の工場新設及び製造設備、また、韓国小原(株)の工場新設のための土地の購入等に対して総額761,715千円を実施いたしました。

#### (2)平面研磨装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、スピードファムの機械設備の増強等に対して総額314,538千円を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成16年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(神奈川県綾瀬市)	抵抗溶接機器 関連事業	管理部門施設 溶接機器 製造設備	337,707	200,094	621,537 (8)	51,452	1,210,792	207
山梨工場(山梨県笛吹市境川町)	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	497,221	196,935	459,129 (21)	16,601	1,169,887	72

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スピードファ ム㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	平面研磨装置 関連事業	研磨装置設備 研究開発 管理部門施設	271,353	643,657	625,217 (5)	26,203	1,566,432	112
佐久精機㈱	本社 (長野県佐久市)	平面研磨装置 関連事業	機械加工設備	148,940	62,750	450,800 (7)	9,380	671,871	58

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OBARA CORPO- RATION USA	本社(Michigan USA)他1ヶ所	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	210,285	201,284	26,911 (16)	35,003	473,485	117
小原(南京) 機電有限公司	南京市 中国	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	112,557	85,994	( )	21,043	219,595	249
小原(上海) 有限公司	上海市 中国	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	207,351	57,822	( )	10,674	275,848	103

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成16年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
OBARA CORPORATION USA	デトロイト 米国	抵抗溶接 機器関連 事業	抵抗溶接 機器生産 設備等	227,208	2,665	自己資金	平成16年 9月	平成17年 1月	生産能力 1%増加
韓国小原(株)	ソウル 韓国	抵抗溶接 機器関連 事業	抵抗溶接 機器生産 設備等	925,440	100,398	自己資金	平成15年 7月	平成18年 9月	生産能力 4%増加

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,821,600
計	20,821,600

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、20,821,600株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,275,280	9,275,280	ジャスダック証券取引所	
計	9,275,280	9,275,280		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月6日～ 平成12年4月21日 (注)1	82,000	5,779,920		1,450,449		1,895,998
平成12年10月1日～ 平成13年9月30日 (注)2	96,400	5,683,520		1,450,449		1,895,998
平成16年3月4日 (注)3	500,000	6,183,520	475,500	1,925,949	475,000	2,370,998
平成16年5月20日 (注)4	3,091,760	9,275,280		1,925,949		2,370,998

(注) 1 平成10年12月24日開催の定時株主総会の決議により、第42期(平成12年9月期)において利益による自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式数は82,000株減少し、5,779,920株となっております。

2 平成10年12月24日開催の定時株主総会の決議により、第43期(平成13年9月期)において利益による自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式数は96,400株減少し、5,683,520株となっております。

3 平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づく公募増資(発行価格2,016円)により、平成16年3月4日をもって発行済株式総数が500,000株、資本金が475,500千円、資本準備金が475,000千円増加いたしました。

4 平成16年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割したことにより、発行済株式総数は3,091,760株増加いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	17	7	32	12	1	1,614	1,682	-
所有株式数(単元)	-	14,627	33	16,619	9,573	15	51,502	92,354	39,880
所有株式数の割合(%)	-	15.84	0.04	17.99	10.36	0.02	55.77	100.00	-

(注) 自己株式21,020株は、「個人その他」に210単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて表記しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	1,455	15.69
小原博	東京都大田区	1,404	15.13
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	605	6.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	428	4.61
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, U.K.England (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	415	4.47
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	411	4.43
小原康嗣	東京都大田区	271	2.92
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB International Centre P.O. Box 518 IFSC Dublin, Ireland (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	221	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	155	1.67
清水真弥	東京都港区	136	1.47
計		5,504	59.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,197,300	91,973	
単元未満株式	普通株式 39,880		
発行済株式総数	9,275,280		
総株主の議決権		91,973	

(注) 「単元未満株式の状況」には、自己株式20株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 4丁目2番37号	21,000		21,000	0.23
倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷3丁目 23番15号	17,100		17,100	0.18
計		38,100		38,100	0.41

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】            普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、財務体質や競争力の強化のための資金需要に有効に活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割を行いました。株主への利益還元を優先と考え、従来通り1株当たり年20円（中間10円、期末10円）の配当を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年5月21日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	975	2,110	1,750	1,850	2,700
最低(円)	554	610	800	710	1,310

(注) 1 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付けでジャスダック証券取引所に上場されております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,960	1,900	2,600	2,700	2,450	2,450
最低(円)	1,350	1,590	1,680	2,150	1,910	2,100

(注) 1 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付けでジャスダック証券取引所に上場されております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		小 原 博	昭和4年10月15日生	昭和28年4月 大日本機械工業株式会社入社 昭和32年4月 個人にて小原金属工業所を創業 昭和33年12月 小原金属工業株式会社(現 OBARA 株式会社)を設立、代表取締役社 長就任 昭和46年5月 スピードファム株式会社を設立、 代表取締役社長就任 昭和62年9月 韓国小原株式会社を設立、共同代 表理事就任(現任) 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司を設立、 董事長就任(現任) 平成8年10月 OBARA CORPORATION USAを設立、 代表取締役就任 平成8年10月 OBARA(THAILAND)CO.,LTD.を設立、 取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年8月 スピードファム株式会社 代表取 締役会長就任(現任) 平成13年9月 小原(上海)有限公司を設立、董 事長就任(現任)	1,404
代表取締役 社 長		春 名 邦 芳	昭和11年10月6日生	昭和34年4月 当社入社 昭和40年4月 当社取締役就任 昭和58年12月 当社取締役副社長就任 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司董事就 任(現任) 平成8年10月 OBARA CORPORATION USA取締役就 任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年9月 洋光産業株式会社代表取締役会 長就任(現任) 平成11年10月 OBARA EUROPE LTD.を設立、取 締役会長就任(現任)	97
専務取締役		持 田 律 三	昭和20年6月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司董事長 就任(現任) 平成9年12月 当社取締役就任 平成10年10月 当社営業本部長 平成11年9月 洋光産業株式会社取締役就 任(現任) 平成13年4月 当社専務取締役就任(現任) 平成15年1月 韓国小原株式会社理事就 任(現任) 平成16年6月 OBARA(THAILAND)CO.,LTD.取 締役就任(現任) 平成16年6月 OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD.取 締役就任(現任)	22
常務取締役		渡 辺 俊 明	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 当社総務部長 平成9年12月 当社取締役就任 平成14年12月 韓国小原株式会社理事就 任(現任) 平成16年9月 当社常務取締役就任(現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		服部 宏	昭和21年12月1日生	昭和40年4月 平成7年7月 平成7年10月 平成9年12月	日産自動車株式会社入社 当社入社 当社製造部長 当社取締役就任(現任)	4
取締役		小原 康嗣	昭和43年5月1日生	平成6年1月 平成12年7月 平成12年8月 平成12年8月 平成13年8月 平成13年8月 平成13年9月 平成16年7月 平成16年10月 平成16年12月	当社入社 当社退社 (他の会社の代表状況) スピードファム株式会社取締役就任 SPEEDFAM INC. 取締役(現任) スピードファム株式会社専務取締役 佐久精機株式会社取締役(現任) SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI) LTD.取締役(現任) SPEEDFAM CORPORATION取締役(現任) スピードファム株式会社代表取締役副社長(現任) 当社取締役就任(現任)	271
取締役		春名 真人	昭和38年8月1日生	昭和61年4月 平成9年10月 平成11年10月 平成14年10月 平成16年12月	当社入社 当社英国支店(現 OBARA EUROPE LTD.)支店長 OBARA CORPORATION USA 社長(現任) OBARA MEXICO S.DE R.L.DE C.V. 社長(現任) 当社取締役就任(現任)	31
取締役		周澤 健	昭和39年11月20日生	平成6年4月 平成8年7月 平成13年9月 平成16年12月	当社入社 小原(南京)機電有限公司総経理(現任) 小原(上海)有限公司総経理(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		谷内 博	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 平成7年10月 平成8年10月 平成11年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年3月	当社入社 当社経理部長 当社営業部長 洋光産業株式会社監査役就任(現任) 当社関係会社管理室長 当社監査役就任(現任) 韓国小原株式会社監査役就任(現任)	21
監査役		中根 宏	昭和5年2月18日生	昭和32年4月 昭和46年5月 昭和51年11月	弁護士登録(第一東京弁護士会) スピードファム株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	16
監査役		久保寺 吉兵衛	昭和6年1月8日生	昭和28年4月 昭和33年6月 昭和35年11月 昭和53年9月 平成9年12月	株式会社升吉商店入社 同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 久保寺ビルディング株式会社代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	21
計						1,920

- (注) 1 取締役 小原康嗣は代表取締役会長 小原 博の長男であり、取締役 春名真人は代表取締役社長 春名邦芳の長男であります。
- 2 監査役 中根 宏氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、お客様、社会からの信頼をより高めるため、経営の効率性、透明性を意識した健全なる事業活動を通じて企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、提出日現在取締役8名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役1名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査、会計監査人からの報告聴取等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行うとともに経営の適法性、適正性について監査を行っております。

- ・ 内部統制につきましては、内部監査室を社長直轄として設置し、会社の業務活動が適正、効率的に行われているか監査しております。
- ・ 会計監査人は中央青山監査法人を選任し、監査契約に基づき正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が行われる環境を整備しております。

#### (b) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 取締役会を毎月開催する他に、必要に応じ「臨時」に取締役会を開催し、グループ各社の重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。また、連結各子会社の代表による「国際総会」を年2回開催し、事業環境や利益計画の進捗の確認を行っております。
- ・ 平成16年9月期第一四半期より四半期情報開示を実施しております。また株主や投資家の皆様に対する経営情報の迅速な公表、開示に努めました。

### 役員報酬の内容

当社における取締役の報酬総額は163,008千円であります。また、監査役の報酬総額は18,840千円(うち、社外監査役分3,600千円)であります。

### 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は20,453千円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び第45期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第46期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,840,235		3,039,349		
2 受取手形及び売掛金	2	6,553,676		9,600,636		
3 有価証券		80,434		23,413		
4 たな卸資産	2	3,309,720		4,710,180		
5 繰延税金資産		175,729		571,197		
6 その他		484,160		731,590		
貸倒引当金		133,255		293,023		
流動資産合計		13,310,701	57.8	18,383,344	65.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	5,784,819		5,871,830		
減価償却累計額		3,043,332	2,741,486	3,308,082	2,563,747	
2 機械装置及び運搬具	2	5,736,004		6,215,528		
減価償却累計額		4,341,128	1,394,876	4,516,426	1,699,101	
3 土地	2		3,124,789		3,037,141	
4 建設仮勘定			41,704		140,412	
5 その他		1,270,873		1,299,338		
減価償却累計額		1,084,770	186,103	1,081,367	217,971	
有形固定資産合計			7,488,959		7,658,375	27.1
(2) 無形固定資産			249,968		232,317	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		1,062,781		932,519	
2 長期貸付金			56,131		36,232	
3 繰延税金資産			19,077		17,926	
4 その他	2		1,081,779		1,218,198	
貸倒引当金			242,334		226,082	
投資その他の資産合計			1,977,435	8.6	1,978,793	7.0
固定資産合計			9,716,364	42.2	9,869,486	34.9
資産合計			23,027,065	100.0	28,252,831	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,503,227		4,854,470	
2	2	3,057,921		3,185,422	
3	2	660,000		460,000	
4	2	414,815		291,825	
5		192,473		654,336	
6		358,436		495,608	
7		846,622		1,071,700	
		9,033,498	39.2	11,013,365	39.0
固定負債					
1	2	1,060,000		1,200,000	
2	2	593,979		801,988	
3		157,172		260,252	
4		961,087		999,376	
5		197,490		213,587	
6		16,017		29,346	
		2,985,748	13.0	3,504,551	12.4
		12,019,246	52.2	14,517,916	51.4
(少数株主持分)					
		275,768	1.2	435,660	1.5
(資本の部)					
	5	1,450,449	6.3	1,925,949	6.8
		1,895,998	8.2	2,370,998	8.4
		7,941,198	34.5	9,437,440	33.4
		65,242	0.3	181,373	0.6
		620,822	2.7	573,975	2.0
	5	15	0.0	42,531	0.1
		10,732,050	46.6	13,299,254	47.1
		23,027,065	100.0	28,252,831	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			23,716,785	100.0	28,248,684	100.0
売上原価	2		17,551,542	74.0	20,144,064	71.3
売上総利益			6,165,243	26.0	8,104,620	28.7
販売費及び一般管理費	1 2		5,138,400	21.7	5,350,764	18.9
営業利益			1,026,843	4.3	2,753,855	9.8
営業外収益						
1 受取利息		45,485			34,390	
2 受取配当金		5,605			18,282	
3 為替差益					32,062	
4 受取地代家賃		100,821			30,856	
5 その他		74,762	226,675	1.0	74,808	190,399
0.6						
営業外費用						
1 支払利息		62,661			63,428	
2 社債発行費償却		20,200			14,100	
3 為替差損		52,344				
4 貸与資産償却費		12,844			2,063	
5 新株発行費償却					15,852	
6 その他		17,140	165,190	0.7	46,282	141,726
0.5						
経常利益			1,088,327	4.6	2,802,529	9.9
特別利益						
1 固定資産売却益	3	851			3,151	
2 役員退職慰労引当金戻入益		100,858				
3 投資有価証券売却益			101,709	0.4	129,715	132,866
0.5						
特別損失						
1 固定資産処分損	4	84,898			30,024	
2 投資有価証券評価損		2,027			47,771	
3 会員権評価損		8,056			18,345	
4 減損損失	5				266,975	
5 退職給付制度変更による 損失					200,000	
6 関係会社整理損					64,188	
7 その他			94,982	0.4	15,194	642,499
2.3						
税金等調整前当期純利益			1,095,055	4.6	2,292,895	8.1
法人税、住民税及び事業税		459,448			913,155	
法人税等調整額		138,806	598,254	2.5	415,049	498,105
1.8						
少数株主利益			70,093	0.3		176,504
0.6						
当期純利益			426,706	1.8	1,618,285	5.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,895,998		1,895,998
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				475,000	475,000
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			1,895,998		2,370,998
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,630,190		7,941,198
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			426,706		1,618,285
利益剰余金減少高					
1 配当金		113,670		118,669	
2 従業員配当		2,028	115,698	3,373	122,042
利益剰余金期末残高			7,941,198		9,437,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,095,055	2,292,895
2		685,495	728,658
3		5,258	9,251
4		167,413	142,447
5		10,656	137,278
6		79,881	103,596
7		40,429	38,288
8		-	266,975
9		51,091	52,672
10		62,661	63,428
11		6,346	12,349
12		84,047	26,872
13		2,027	47,771
14		-	129,715
15		11,954	-
16		8,056	18,345
17		-	15,194
18		630,430	2,978,790
19		389,533	1,496,134
20		221,251	1,322,980
21		198,270	131,349
小計		1,283,240	657,169
22		76,268	53,154
23		92,052	59,857
24		348,105	457,984
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		919,352	192,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,382,569	1,570,408
2		1,146,728	1,756,012
3		901,051	965,155
4		89,742	20,612
5		72,843	198,972
6		61,293	466,896
7		-	81,060
8		-	20,873
9		-	5,400
10		28,534	20,659
11		72,688	179,566
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,102,854	757,256
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,134,969	116,312
2		303,398	500,000
3		432,726	414,972
4		1,000,000	585,900
5		80,000	660,000
6		-	42,516
7		-	934,647
8		113,198	118,045
9		14,427	18,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		471,922	883,201
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		83,146	21,480
現金及び現金同等物の増減額			
		738,571	339,908
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,531,795	1,793,223
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	1,793,223	2,133,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。平成14年10月10日付けでOBARA CORPORATION USAのメキシコ支店を現地法人化(OBARA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.)し、また平成15年8月25日付けでOBARA AUSTRALIA PTY.LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。小原レーザ株式会社は平成15年6月23日をもって清算終了したため、当連結会計年度末で連結の範囲より除いております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。平成16年7月12日付けで米国にSPEEDFAM CORPORATIONを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p>
	<p>(二)役員退職慰労引当金 親会社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成16年9月に労使合意の上、規程を改訂し、翌連結会計年度中(平成17年1月)に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することといたしました。この移行に伴い発生すると見込まれる影響額を特別損失(200,000千円)として計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年1月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たすものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建貸付金 c ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる算定額への影響はありません。</p>	<p>(イ)消費税等の処理方法 同左</p> <p>(ハ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。</p>	同左

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は266,975千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>前連結会計年度において、営業外費用のその他に含めて表示しておりました社債発行費償却は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の社債発行費償却は、7,000千円であります。</p>	<p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は、当連結会計年度において資金調達費用（社債発行費及び新株発行費）の重要性が増したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「社債の発行による収入」から控除して表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債発行費償却」は20,200千円であり、当連結会計年度に「社債の発行による収入」及び「新株の発行による収入」から控除された「社債発行費償却」及び「新株発行費償却」は各々14,100千円、15,852千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,368千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>売掛金 16,410千円</p> <p>たな卸資産 22,871千円</p> <p>建物及び構築物 417,835千円</p> <p>機械装置及び運搬具 57,674千円</p> <p>土地 1,293,748千円</p> <p>投資その他の資産その他 47,411千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,855,951千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 460,005千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 226,760千円</p> <p>社債 300,000千円</p> <p>長期借入金 386,340千円</p> <p>割引手形 200,493千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,573,599千円</p> <p>3 受取手形割引高 200,493千円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 28,203千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は 普通株式 5,683,520株であります。 当社が期末に保有する自己株式は 普通株式 20株であります。</p>	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,368千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>売掛金 8,837千円</p> <p>たな卸資産 28,091千円</p> <p>建物及び構築物 445,149千円</p> <p>機械装置及び運搬具 105,338千円</p> <p>土地 892,471千円</p> <p>投資その他の資産その他 100,674千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,580,563千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 459,178千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 176,760千円</p> <p>1年以内償還予定社債 300,000千円</p> <p>長期借入金 209,580千円</p> <p>割引手形 149,789千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,295,307千円</p> <p>3 受取手形割引高 149,789千円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 161,215千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は 普通株式 9,275,280株であります。 当社が期末に保有する自己株式は 普通株式 21,020株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,545,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">300,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,460千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は246,360千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,277千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,428千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,191千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,898千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	給与・賞与	1,545,234千円	賞与引当金繰入額	153,150千円	減価償却費	300,919千円	役員退職慰労引当金繰入額	62,460千円	機械装置及び運搬具	851千円	建物及び構築物	2,277千円	機械装置及び運搬具	78,428千円	その他	4,191千円	計	84,898千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,768,926千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">342,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,700千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は242,907千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,151千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,269千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,064千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,024千円</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは事業用資産については事業の関連性により資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失266,975千円として特別損失に計上しております。正味売却価額の算定に当たっては主として不動産鑑定評価を基に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市他</td> <td>遊休不動産 等</td> <td>土地・建 物その他</td> <td style="text-align: right;">54,391千円</td> </tr> <tr> <td>山梨県 笛吹市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56,837千円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> <tr> <td>長野県 佐久市</td> <td>遊休不動産 等</td> <td>土地・建 物その他</td> <td style="text-align: right;">63,948千円</td> </tr> <tr> <td>中国 上海市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">90,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">266,975千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与・賞与	1,768,926千円	賞与引当金繰入額	211,445千円	減価償却費	342,506千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,700千円	機械装置及び運搬具	3,151千円	建物及び構築物	6,269千円	機械装置及び運搬具	9,064千円	建設仮勘定	10,000千円	その他	4,690千円	計	30,024千円	場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市他	遊休不動産 等	土地・建 物その他	54,391千円	山梨県 笛吹市	遊休不動産	土地	56,837千円	広島県 広島市	遊休不動産	土地	1,349千円	長野県 佐久市	遊休不動産 等	土地・建 物その他	63,948千円	中国 上海市	遊休不動産	建物	90,448千円	合計			266,975千円
給与・賞与	1,545,234千円																																																																		
賞与引当金繰入額	153,150千円																																																																		
減価償却費	300,919千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	62,460千円																																																																		
機械装置及び運搬具	851千円																																																																		
建物及び構築物	2,277千円																																																																		
機械装置及び運搬具	78,428千円																																																																		
その他	4,191千円																																																																		
計	84,898千円																																																																		
給与・賞与	1,768,926千円																																																																		
賞与引当金繰入額	211,445千円																																																																		
減価償却費	342,506千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	37,700千円																																																																		
機械装置及び運搬具	3,151千円																																																																		
建物及び構築物	6,269千円																																																																		
機械装置及び運搬具	9,064千円																																																																		
建設仮勘定	10,000千円																																																																		
その他	4,690千円																																																																		
計	30,024千円																																																																		
場所	用途	種類	金額																																																																
神奈川県 綾瀬市他	遊休不動産 等	土地・建 物その他	54,391千円																																																																
山梨県 笛吹市	遊休不動産	土地	56,837千円																																																																
広島県 広島市	遊休不動産	土地	1,349千円																																																																
長野県 佐久市	遊休不動産 等	土地・建 物その他	63,948千円																																																																
中国 上海市	遊休不動産	建物	90,448千円																																																																
合計			266,975千円																																																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,840,235千円	現金及び預金 3,039,349千円
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 80,434千円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 23,413千円
計 2,920,670千円	計 3,062,762千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,127,447千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 929,631千円
現金及び現金同等物 1,793,223千円	現金及び現金同等物 2,133,131千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>197,047</td> <td>140,815</td> <td>56,232</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,838</td> <td>18,333</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,885</td> <td>159,149</td> <td>58,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によって おります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	197,047	140,815	56,232	無形固定資産	20,838	18,333	2,504	合計	217,885	159,149	58,736	1年内	20,981千円	1年超	37,755千円	計	58,736千円	支払リース料	36,284千円	減価償却費相当額	36,284千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>97,254</td> <td>59,498</td> <td>37,755</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,981千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	97,254	59,498	37,755	1年内	15,026千円	1年超	22,728千円	計	37,755千円	支払リース料	20,981千円	減価償却費相当額	20,981千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他	197,047	140,815	56,232																																										
無形固定資産	20,838	18,333	2,504																																										
合計	217,885	159,149	58,736																																										
1年内	20,981千円																																												
1年超	37,755千円																																												
計	58,736千円																																												
支払リース料	36,284千円																																												
減価償却費相当額	36,284千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他	97,254	59,498	37,755																																										
1年内	15,026千円																																												
1年超	22,728千円																																												
計	37,755千円																																												
支払リース料	20,981千円																																												
減価償却費相当額	20,981千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年 9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	286,971	496,599	209,627
その他	215,274	221,617	6,342
小計	502,246	718,216	215,970
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	52,315	46,557	5,757
債券	762	762	-
その他	230,850	169,683	61,166
小計	283,927	217,003	66,923
合計	786,173	935,220	149,046

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
61,273	11,998	44

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,193
MMF	80,434
合計	173,628

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
国債(韓国債)	-	762

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	208,202	507,804	299,602
その他	110,998	124,173	13,174
小計	319,201	631,978	312,776
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	73,975	60,752	13,223
債券	1,207	1,207	-
その他	166,463	165,854	609
小計	241,646	227,813	13,832
合計	560,848	859,792	298,943

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
341,083	129,715	15,194

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,358
MMF	23,413
合計	61,771

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
国債(韓国債)	-	1,207

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、管理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払ポンド	15,772	5,257	1,366	1,366
合計		15,772	5,257	1,366	1,366

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。  
2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。  
3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。  
4 金利スワップ特例処理を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、管理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払ポンド	5,257	-	822	822
	合計	5,257	-	822	822

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。  
 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。  
 3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。  
 4 金利スワップ特例処理を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,813,048千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,451,202千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,846千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">204,674千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,172千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,172千円</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は1,730,708千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	1,813,048千円	(2) 年金資産	1,451,202千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	361,846千円	(4) 未認識数理計算上の差異	204,674千円	(5) 未認識過去勤務債務	-	(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	157,172千円	(7) 前払年金費用	-	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	157,172千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,848,829千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,675,473千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113,104千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 制度変更に伴う見積費用</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,252千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は1,837,388千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	1,848,829千円	(2) 年金資産	1,675,473千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	173,356千円	(4) 未認識数理計算上の差異	113,104千円	(5) 未認識過去勤務債務	-	(6) 制度変更に伴う見積費用	200,000千円	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	260,252千円	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	260,252千円
(1) 退職給付債務	1,813,048千円																																		
(2) 年金資産	1,451,202千円																																		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	361,846千円																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	204,674千円																																		
(5) 未認識過去勤務債務	-																																		
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	157,172千円																																		
(7) 前払年金費用	-																																		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	157,172千円																																		
(1) 退職給付債務	1,848,829千円																																		
(2) 年金資産	1,675,473千円																																		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	173,356千円																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	113,104千円																																		
(5) 未認識過去勤務債務	-																																		
(6) 制度変更に伴う見積費用	200,000千円																																		
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	260,252千円																																		
(8) 前払年金費用	-																																		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	260,252千円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成14年10月1日～平成15年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">241,925千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,863千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,617千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,687千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,858千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p>	(1) 勤務費用(注)	241,925千円	(2) 利息費用	30,863千円	(3) 期待運用収益	35,617千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	61,687千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	298,858千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">234,053千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,158千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,146千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,957千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 制度変更に伴う見積費用</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,022千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p>	(1) 勤務費用(注)	234,053千円	(2) 利息費用	31,158千円	(3) 期待運用収益	42,146千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	56,957千円	(5) 制度変更に伴う見積費用	200,000千円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	480,022千円												
(1) 勤務費用(注)	241,925千円																																		
(2) 利息費用	30,863千円																																		
(3) 期待運用収益	35,617千円																																		
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	61,687千円																																		
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	298,858千円																																		
(1) 勤務費用(注)	234,053千円																																		
(2) 利息費用	31,158千円																																		
(3) 期待運用収益	42,146千円																																		
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	56,957千円																																		
(5) 制度変更に伴う見積費用	200,000千円																																		
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	480,022千円																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.2%	(3) 期待運用収益率	主として3.5%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																				
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																		
(2) 割引率	2.2%																																		
(3) 期待運用収益率	主として3.5%																																		
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年																																		
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)																																		
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年																																		
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">391,981千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">393,651千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,716千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,006千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,186,653千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,044千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244,348千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523,134千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,253,979千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,154千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">177,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,704千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,838千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,683千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">17.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.6%</td></tr> </table> <p>(3) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年9月30日までに解消が見込まれるものに対しては改正前の法定実効税率42%、それ以外のものについては改正後の法定実効税率40.6%を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。この結果繰延税金資産(純額)は194千円減少し法人税等調整額の費用計上が2,671千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金	391,981千円	有形固定資産評価損	393,651千円	退職給付引当金	47,716千円	会員権評価損	75,006千円	繰越欠損金	1,186,653千円	賞与引当金	97,044千円	投資有価証券評価損	86,731千円	その他	244,348千円	繰延税金資産小計	2,523,134千円	評価性引当額	2,253,979千円	繰延税金資産合計	269,154千円	評価差額	177,031千円	その他有価証券評価差額金	81,103千円	その他	13,704千円	繰延税金負債合計	271,838千円	繰延税金資産の純額	2,683千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		子会社の欠損金等	18.5%	連結子会社の税率差異	17.6%	その他	11.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">403,699千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,469千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">100,516千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,468千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">925,502千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164,902千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,543千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">638,519千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,622千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,792,693千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,928千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">177,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117,569千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,792千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,392千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,535千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.7%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	403,699千円	退職給付引当金	87,469千円	減損損失	100,516千円	会員権評価損	82,468千円	繰越欠損金	925,502千円	賞与引当金	164,902千円	投資有価証券評価損	77,543千円	その他	638,519千円	繰延税金資産小計	2,480,622千円	評価性引当額	1,792,693千円	繰延税金資産合計	687,928千円	評価差額	177,031千円	その他有価証券評価差額金	117,569千円	その他	17,792千円	繰延税金負債合計	312,392千円	繰延税金資産の純額	375,535千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		子会社の欠損金等	11.2%	連結子会社の税率差異	9.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%
役員退職慰労引当金	391,981千円																																																																																								
有形固定資産評価損	393,651千円																																																																																								
退職給付引当金	47,716千円																																																																																								
会員権評価損	75,006千円																																																																																								
繰越欠損金	1,186,653千円																																																																																								
賞与引当金	97,044千円																																																																																								
投資有価証券評価損	86,731千円																																																																																								
その他	244,348千円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,523,134千円																																																																																								
評価性引当額	2,253,979千円																																																																																								
繰延税金資産合計	269,154千円																																																																																								
評価差額	177,031千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	81,103千円																																																																																								
その他	13,704千円																																																																																								
繰延税金負債合計	271,838千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,683千円																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
子会社の欠損金等	18.5%																																																																																								
連結子会社の税率差異	17.6%																																																																																								
その他	11.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%																																																																																								
役員退職慰労引当金	403,699千円																																																																																								
退職給付引当金	87,469千円																																																																																								
減損損失	100,516千円																																																																																								
会員権評価損	82,468千円																																																																																								
繰越欠損金	925,502千円																																																																																								
賞与引当金	164,902千円																																																																																								
投資有価証券評価損	77,543千円																																																																																								
その他	638,519千円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,480,622千円																																																																																								
評価性引当額	1,792,693千円																																																																																								
繰延税金資産合計	687,928千円																																																																																								
評価差額	177,031千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	117,569千円																																																																																								
その他	17,792千円																																																																																								
繰延税金負債合計	312,392千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	375,535千円																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
子会社の欠損金等	11.2%																																																																																								
連結子会社の税率差異	9.7%																																																																																								
その他	0.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー溶接 機器関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,349,661	129,692	10,237,432	23,716,785		23,716,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,007	210	44,728	47,945	(47,945)	
計	13,352,668	129,902	10,282,160	23,764,731	(47,945)	23,716,785
営業費用	12,441,218	167,491	10,129,178	22,737,888	(47,945)	22,689,942
営業利益又は営業 損失( )	911,450	37,589	152,982	1,026,843		1,026,843
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,597,418	175,309	9,896,543	22,669,270	357,794	23,027,065
減価償却費	411,761	696	271,825	684,284		684,284
資本的支出	775,116	1,101	336,035	1,112,253		1,112,253

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

## 2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産でその内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー溶接 機器関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,890,643	175,980	12,182,061	28,248,684		28,248,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,461	180	9,764	19,405	(19,405)	
計	15,900,104	176,160	12,191,825	28,268,090	(19,405)	28,248,684
営業費用	14,164,537	263,550	11,086,147	25,514,235	(19,405)	25,494,829
営業利益又は営業 損失( )	1,735,567	87,390	1,105,678	2,753,855		2,753,855
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	14,992,124	212,889	12,888,917	28,093,931	158,900	28,252,831
減価償却費	448,921	3,579	209,933	662,434		662,434
減損損失	78,605		188,370	266,975		266,975
資本的支出	761,715	1,776	314,538	1,078,029		1,078,029

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産でその内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,918,243	3,031,612		5,374,331	392,597	23,716,785		23,716,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,991,354	17,399		229,110	10,708	2,248,573	(2,248,573)	
計	16,909,598	3,049,012		5,603,442	403,305	25,965,358	(2,248,573)	23,716,785
営業費用	17,240,764	2,684,516		4,415,908	524,707	24,865,897	(2,175,954)	22,689,942
営業利益 又は営業損失( )	331,166	364,496		1,187,533	121,401	1,099,461	(72,618)	1,026,843
資産	20,814,542	1,507,008	105,448	5,761,975	707,518	28,896,494	(5,869,428)	23,027,065

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,724,657	3,362,468	539,901	6,121,895	499,762	28,248,684		28,248,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,755,486	8,077	574	611,914	9,551	3,385,605	(3,385,605)	
計	20,480,143	3,370,545	540,476	6,733,810	509,314	31,634,290	(3,385,605)	28,248,684
営業費用	19,840,970	3,062,451	489,221	4,790,640	588,969	28,772,252	(3,277,423)	25,494,829
営業利益 又は営業損失( )	639,172	308,094	51,255	1,943,170	79,654	2,862,037	(108,182)	2,753,855
資産	25,933,742	1,968,060	439,435	7,465,403	758,295	36,564,936	(8,312,105)	28,252,831

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,044,889	8,170,045	865,149	12,080,084
連結売上高(千円)				23,716,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	34.4	3.6	50.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ  
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド  
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,382,589	7,494,690	1,451,255	12,328,535
連結売上高(千円)				28,248,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	26.5	5.1	43.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ  
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド  
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	1,888円28銭	1 株当たり純資産額	1,437円09銭
1 株当たり当期純利益	75円07銭	1 株当たり当期純利益	180円77銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
当期純利益	426,706千円	当期純利益	1,618,285千円
普通株式に係る当期純利益	426,706千円	普通株式に係る当期純利益	1,618,285千円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項はありません	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	5,683,500株	普通株式の期中平均株式数	8,952,105株
<p>当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる算定額への影響はありません。</p>		<p>平成16年 5月20日付けで、普通株式 1 株を普通株式 1.5株に株式分割を行いました。1 株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1 株当たり純資産額	1,177円56銭
		1 株当たり当期純利益	8円29銭
		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
OBARA株	第8回 無担保社債	平成13年 9月28日	500,000		年0.4	無担保社債	平成16年 9月28日
OBARA株	第9回 無担保社債	平成15年 3月27日	720,000	560,000 (160,000)	年0.3	無担保社債	平成20年 3月27日
OBARA株	第10回 無担保社債	平成15年 3月31日	200,000	200,000	年0.5	無担保社債	平成18年 3月31日
OBARA株	第11回 無担保社債	平成16年 3月31日		300,000	年0.8	無担保社債	平成21年 3月31日
OBARA株	第12回 無担保社債	平成16年 9月30日		300,000	年0.6	無担保社債	平成19年 9月28日
スピードファム 株	第4回物上 担保付社債	平成10年 9月29日	300,000	300,000 (300,000)	年1.8	担保付社債	平成17年 9月29日
合計			1,720,000	1,660,000 (460,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
460,000	360,000	460,000	80,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,057,921	3,185,422	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	414,815	291,825	1.79	
長期借入金 (1年以内に返済予定の ものを除く。)	593,979	801,988	1.30	平成18年8月29日～ 平成20年2月29日
合計	4,066,716	4,279,236		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	178,569	587,358	36,060	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成15年9月30日)		第46期 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1			357,794		158,900
2	4		417,586		485,450
3	4		2,119,662		2,487,738
4			189,260		333,438
5			637,246		623,165
6			194,462		210,810
7			20,867		18,153
8			11,847		3,725
9			28,069		27,866
10			4,352,128		5,737,808
11			268,994		494,556
12			118,724		464,213
13			3,460		6,268
			貸倒引当金		5,392
			流動資産合計	51.4	11,046,704
58.8					
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	2,449,092		2,436,789	
		減価償却累計額	1,470,098	978,993	1,545,462
					891,327
2		153,611		154,711	
		減価償却累計額	122,155	31,455	127,307
					27,403
3		1,935,734		1,867,078	
		減価償却累計額	1,510,774	424,960	1,501,380
					365,698
4		106,370		105,919	
		減価償却累計額	74,346	32,024	68,283
					37,636
5		448,491		421,182	
		減価償却累計額	377,286	71,204	348,805
					72,376
6	1		1,284,831		1,225,648
			有形固定資産合計	16.7	2,620,090
					13.9

区分	注記 番号	第45期 (平成15年9月30日)		第46期 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		27,548		19,583	
2 その他		6,547		661	
無形固定資産合計		34,096	0.2	20,244	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		801,758		743,455	
2 関係会社株式		3,436,413		2,894,261	
3 関係会社出資金		606,629		748,683	
4 長期貸付金		20,486		20,486	
5 従業員に対する 長期貸付金		16,432		13,126	
6 関係会社長期貸付金		24,106		209,580	
7 破産債権、更生債権 及びその他これらに 準ずる債権		3,097		1,322	
8 長期前払費用		7,373		8,656	
9 保険積立金		423,860		439,724	
10 会員権		93,095		74,750	
11 繰延税金資産		5,823			
12 その他		13,470		21,070	
貸倒引当金		71,342		69,524	
投資その他の資産合計		5,381,205	31.7	5,105,593	27.2
固定資産合計		8,238,771	48.6	7,745,927	41.2
資産合計		16,954,502	100.0	18,792,632	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		660,072		469,095	
2 買掛金		386,261		391,513	
3 短期借入金	1	2,800,000		2,630,000	
4 1年以内償還予定社債		660,000		160,000	
5 1年以内返済予定 長期借入金		100,000		276,760	
6 未払金		232,703		215,994	
7 未払費用		20,881		29,780	
8 未払法人税等		3,161		336,062	
9 未払消費税等		398		5,743	
10 前受金		1,876		140	
11 預り金		14,231		14,775	
12 賞与引当金		210,000		270,000	
流動負債合計		5,089,588	30.0	4,799,866	25.6
固定負債					
1 社債		760,000		1,200,000	
2 長期借入金		200,000		809,580	
3 繰延税金負債				18,451	
4 退職給付引当金		7,438		108,397	
5 役員退職慰労引当金		848,332		857,026	
6 預り保証金		10,155		10,150	
7 その他				8,003	
固定負債合計		1,825,925	10.8	3,011,608	16.0
負債合計		6,915,514	40.8	7,811,475	41.6

区分	注記 番号	第45期 (平成15年9月30日)		第46期 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,450,449	8.6	1,925,949	10.2
資本剰余金						
1 資本準備金		1,895,998			2,370,998	
資本剰余金合計			1,895,998	11.2	2,370,998	12.6
利益剰余金						
1 利益準備金		126,903			126,903	
2 任意積立金						
特別償却準備金		1,019			377	
別途積立金		6,000,000			6,000,000	
3 当期末処分利益		508,741			406,245	
利益剰余金合計			6,636,665	39.1	6,533,526	34.8
その他有価証券評価差額金			55,890	0.3	193,214	1.0
自己株式	3		15	0.0	42,531	0.2
資本合計			10,038,988	59.2	10,981,156	58.4
負債資本合計			16,954,502	100.0	18,792,632	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,169,299	100.0		9,332,657	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		311,998			189,260		
2 当期製品製造原価	5	6,153,983			7,256,602		
合計		6,465,981			7,445,863		
3 製品期末たな卸高		189,260	6,276,720	76.8	333,438	7,112,424	76.2
売上総利益			1,892,578	23.2		2,220,232	23.8
販売費及び一般管理費	5						
1 運賃荷造費		145,182			162,304		
2 役員報酬		182,955			181,848		
3 給与・手当		562,513			575,874		
4 賞与引当金繰入額		65,218			89,213		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		34,896			8,694		
6 法定福利費		106,041			106,217		
7 旅費交通費		99,451			98,188		
8 貸倒引当金繰入額		2,130			879		
9 減価償却費		43,047			40,500		
10 支払報酬		39,354			43,964		
11 その他		498,829	1,779,619	21.8	383,190	1,690,876	18.1
営業利益			112,958	1.4		529,356	5.7
営業外収益							
1 受取利息	1	25,153			62,604		
2 有価証券利息		36			2		
3 受取配当金	1	111,164			198,628		
4 為替差益					49,042		
5 受取地代家賃		28,570			29,572		
6 保険受取金		25,902					
7 その他		17,461	208,288	2.5	20,831	360,681	3.9
営業外費用							
1 支払利息		8,800			29,096		
2 社債利息		3,908			6,487		
3 新株発行費償却					15,852		
3 社債発行費償却		20,200			14,100		
4 為替差損		20,171					
5 貸与資産償却費		2,270			2,063		
6 その他		3,895	59,246	0.7	12,646	80,245	0.9
経常利益			262,001	3.2		809,793	8.7

区分	注記 番号	第45期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	2	194		207			
2 投資有価証券売却益			194	114,291	114,498	0.0	1.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	972		1,592			
2 固定資産除却損	4	6,748		7,104			
3 関係会社整理損	7	33,475		544,109			
4 投資有価証券評価損		2,027		47,771			
5 会員権評価損		2,580		18,345			
6 減損損失	6			77,255			
7 退職給付制度変更による 損失				200,000			
8 その他			45,803	15,194	911,373	0.6	9.8
税引前当期純利益			216,391		12,918	2.6	0.1
法人税、住民税 及び事業税		18,303		361,783			
法人税等調整額		127,436	145,740	364,395	2,612	1.7	0.1
当期純利益			70,650		15,530	0.9	0.2
前期繰越利益			494,925		452,549		
中間配当額			56,835		61,834		
当期末処分利益			508,741		406,245		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,452,775	55.0	4,191,502	57.4
外注加工費		462,704	7.4	595,975	8.1
労務費	1	1,465,347	23.4	1,489,264	20.4
経費	2	893,667	14.2	1,030,108	14.1
当期総製造費用		6,274,494	100.0	7,306,851	100.0
仕掛品期首たな卸高		124,779		194,462	
合計		6,399,274		7,501,314	
仕掛品期末たな卸高		194,462		210,810	
他勘定振替高	3	50,828		33,900	
当期製品製造原価		6,153,983		7,256,602	

(注) 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

第45期	第46期
金額(千円)	金額(千円)
117,470	153,390

2 主な内訳は次のとおりであります。

科目	第45期	第46期
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	158,084	157,701
業務委託費	145,996	207,989
消耗品費	93,294	96,446
研究費	135,658	170,669
維持修繕費	81,484	85,787
電力費	52,601	54,948

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

科目	第45期	第46期
	金額(千円)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	50,828	33,900

4

原価計算の方法	第45期	第46期
	予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	同左

【利益処分計算書】

		第45期 株主総会承認年月日 平成15年12月24日		第46期 株主総会承認年月日 平成16年12月24日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			508,741		406,245
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		642	642	377	377
合計			509,384		406,622
利益処分数額					
1 配当金		56,835	56,835	92,542	92,542
次期繰越利益			452,549		314,080

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の償却方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左  新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第45期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成16年9月に労使合意の上、規程を改訂し、翌事業年度中(平成17年1月)に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することといたしました。この移行に伴い発生すると見込まれる影響額を特別損失(200,000千円)として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年1月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第45期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たすものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建貸付金 c ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる算定額への影響はありません。</p>	<p>(イ)消費税等の処理方法 同左</p>

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は77,255千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>前事業年度において、営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました保険受取金は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の保険受取金は、5,208千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成15年9月30日)	第46期 (平成16年9月30日)																
<p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 47,507千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 34,565千円</p> <p>以上は、短期借入金240,000千円(極度額)に対する担保であります。</p>	<p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 47,507千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 32,766千円</p> <p>以上は、短期借入金240,000千円(極度額)に対する担保であります。</p>																
<p>2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 20,821,600株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,683,520株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 20,821,600株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,275,280株</p>																
<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 20株</p>	<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 21,020株</p>																
<p>4 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 50,772千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 821,373千円</p>	<p>4 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 38,262千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,402,781千円</p>																
<p>5 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングgit1,200千)</td> <td style="text-align: right;">35,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OBARA(THAILAND)CO., LTD. (タイパーツ1,000千)</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">383,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">306,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">727,716千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">スピードファム(株) 138,607千円</p>	OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングgit1,200千)	35,136千円	OBARA(THAILAND)CO., LTD. (タイパーツ1,000千)	2,780千円	佐久精機(株)	383,100千円	スピードファム(株)	306,700千円	計	727,716千円	<p>5 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングgit1,200千)</td> <td style="text-align: right;">34,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">334,428千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">スピードファム(株) 493,162千円</p>	OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングgit1,200千)	34,428千円	スピードファム(株)	300,000千円	計	334,428千円
OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングgit1,200千)	35,136千円																
OBARA(THAILAND)CO., LTD. (タイパーツ1,000千)	2,780千円																
佐久精機(株)	383,100千円																
スピードファム(株)	306,700千円																
計	727,716千円																
OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングgit1,200千)	34,428千円																
スピードファム(株)	300,000千円																
計	334,428千円																
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">55,890千円</p>	<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">193,214千円</p>																

## (損益計算書関係)

第45期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 106,863千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 2,286,832千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 60,901千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 181,407千円</p>																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 37千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 156千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 194千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 207千円</p>																
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 972千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 729千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 862千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,592千円</p>																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,073千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 204千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 769千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,700千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,748千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,881千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,240千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,982千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,104千円</p>																
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、222,568千円であります。</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、205,866千円であります。</p>																
<p>6</p>	<p>6 当事業年度において、当社は事業用資産については事業の関連性により資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失77,255千円として特別損失に計上しております。正味売却価額の算定に当っては主として固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市他</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産 等</td> <td style="text-align: center;">土地・建 物その他</td> <td style="text-align: right;">20,418千円</td> </tr> <tr> <td>山梨県 笛吹市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,837千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市他	遊休不動産 等	土地・建 物その他	20,418千円	山梨県 笛吹市	遊休不動産	土地	56,837千円	合計			77,255千円
場所	用途	種類	金額														
神奈川県 綾瀬市他	遊休不動産 等	土地・建 物その他	20,418千円														
山梨県 笛吹市	遊休不動産	土地	56,837千円														
合計			77,255千円														
	<p>7 OBARA EUROPE LTD.の清算により見込まれる損失を計上したものであります。</p>																

## (リース取引関係)

第45期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第46期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103,770</td> <td style="text-align: right;">59,987</td> <td style="text-align: right;">43,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,838</td> <td style="text-align: right;">18,333</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,608</td> <td style="text-align: right;">78,321</td> <td style="text-align: right;">46,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	103,770	59,987	43,782	ソフトウェア	20,838	18,333	2,504	合計	124,608	78,321	46,287	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,984</td> <td style="text-align: right;">29,050</td> <td style="text-align: right;">31,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	60,984	29,050	31,933
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	103,770	59,987	43,782																						
ソフトウェア	20,838	18,333	2,504																						
合計	124,608	78,321	46,287																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	60,984	29,050	31,933																						
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 14,353千円	1年内 10,760千円																								
1年超 31,933千円	1年超 21,172千円																								
計 46,287千円	計 31,933千円																								
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 24,017千円	支払リース料 14,353千円																								
減価償却費相当額 24,017千円	減価償却費相当額 14,353千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日)及び当事業年度(平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第45期 (平成15年9月30日)	第46期 (平成16年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">344,743千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,022千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62,340千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">29,514千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80,269千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">60,641千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,139千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,305千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,587千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>671,563千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>472,668千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>198,895千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,074千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>74,347千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>124,547千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	344,743千円	退職給付引当金	3,022千円	会員権評価損	62,340千円	棚卸資産	29,514千円	投資有価証券評価損	80,269千円	繰越外国税額控除	60,641千円	貸倒引当金	8,139千円	賞与引当金	73,305千円	その他	9,587千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>671,563千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>472,668千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>198,895千円</u>	特別償却準備金	273千円	其他有価証券評価差額金	74,074千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>74,347千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>124,547千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">344,094千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,508千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69,795千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">56,544千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,943千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,068千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,394千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">221,113千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,813千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,024,713千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>461,694千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>563,018千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117,256千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>117,256千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>445,761千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	344,094千円	退職給付引当金	43,508千円	会員権評価損	69,795千円	棚卸資産	56,544千円	投資有価証券評価損	73,436千円	貸倒引当金	6,943千円	賞与引当金	115,068千円	減損損失	31,394千円	関係会社整理損	221,113千円	その他	62,813千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,024,713千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>461,694千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>563,018千円</u>	其他有価証券評価差額金	117,256千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>117,256千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>445,761千円</u>
役員退職慰労引当金	344,743千円																																																																
退職給付引当金	3,022千円																																																																
会員権評価損	62,340千円																																																																
棚卸資産	29,514千円																																																																
投資有価証券評価損	80,269千円																																																																
繰越外国税額控除	60,641千円																																																																
貸倒引当金	8,139千円																																																																
賞与引当金	73,305千円																																																																
その他	9,587千円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>671,563千円</u>																																																																
<u>評価性引当額</u>	<u>472,668千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>198,895千円</u>																																																																
特別償却準備金	273千円																																																																
其他有価証券評価差額金	74,074千円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>74,347千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>124,547千円</u>																																																																
役員退職慰労引当金	344,094千円																																																																
退職給付引当金	43,508千円																																																																
会員権評価損	69,795千円																																																																
棚卸資産	56,544千円																																																																
投資有価証券評価損	73,436千円																																																																
貸倒引当金	6,943千円																																																																
賞与引当金	115,068千円																																																																
減損損失	31,394千円																																																																
関係会社整理損	221,113千円																																																																
その他	62,813千円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,024,713千円</u>																																																																
<u>評価性引当額</u>	<u>461,694千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>563,018千円</u>																																																																
其他有価証券評価差額金	117,256千円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>117,256千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>445,761千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>67.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	5.1%	評価性引当額	7.1%	その他	7.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>67.4%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">110.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">71.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">538.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">399.4%</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">173.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">115.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>20.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	110.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.8%	住民税均等割	71.0%	外国税額控除	538.3%	評価性引当額	399.4%	研究費等の法人税額特別控除	173.2%	繰越欠損金	29.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	115.4%	その他	1.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>20.2%</u>																								
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																
住民税均等割	5.1%																																																																
評価性引当額	7.1%																																																																
その他	7.5%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>67.4%</u>																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	110.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.8%																																																																
住民税均等割	71.0%																																																																
外国税額控除	538.3%																																																																
評価性引当額	399.4%																																																																
研究費等の法人税額特別控除	173.2%																																																																
繰越欠損金	29.6%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	115.4%																																																																
その他	1.3%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>20.2%</u>																																																																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年9月30日までに解消が見込まれるものに対しては改正前の法定実効税率42%、それ以外のものについては改正後の法定実効税率40.6%を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。この結果繰延税金資産(純額)は194千円減少し、法人税等調整額の費用計上が2,671千円増加しております。</p>																																																																	

## ( 1 株当たり情報)

第45期		第46期	
1株当たり純資産額	1,766円33銭	1株当たり純資産額	1,186円60銭
1株当たり当期純利益	12円43銭	1株当たり当期純利益	1円73銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	70,650千円	当期純利益	15,530千円
普通株式に係る当期純利益	70,650千円	普通株式に係る当期純利益	15,530千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	5,683,500株	普通株式の期中平均株式数	8,952,105株
<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる算定額への影響はありません。</p>		<p>平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,258円85銭
		1株当たり当期純利益	50円05銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)アルバック	30,000	76,350
(株)UFJホールディングス	155	74,995
日産自動車(株)	57,425	68,910
UFJセントラルリース(株)	13,000	42,770
前田道路(株)	50,000	38,900
三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	34,750
旭化成工業(株)	67,087	31,933
トヨタ自動車(株)	7,000	29,540
(株)大利根カントリー倶楽部	2	26,000
日産車体(株)	40,248	25,839
ダイハツ工業(株)	24,506	21,614
野村ホールディングス(株)	10,000	14,150
(株)みずほフィナンシャルグループ	30	12,420
スズキ(株)	5,000	9,015
愛知機械工業(株)	21,849	7,974
富士重工業(株)	11,723	6,529
(株)箱根カントリー倶楽部	1	5,750
電源開発(株)	1,700	4,590
日本電信電話(株)	10	4,390
(株)東芝	10,500	4,252
信金中央金庫(株)	10	4,730
東海東京証券(株)	9,000	2,700
(株)オリエンタルランド	200	1,334
(株)ファクトリーアケボノ	20	1,143

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)コロワイド	500	670
本田技研工業(株)	100	534
小田原箱根観光(株)	1	425
ミヤチテクノス(株)	120	259
三菱自動車工業(株)	1,990	228
(株)エスイー	400	200
K.R. Precision Pub Co.,Ltd.	2,400	15
計	414,979	552,916

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
ニッセイ日本株リサーチオープン	100,000,000	48,580
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	64,943,194	46,492
シルバーライフ21	28,739,201	19,873
日本株ファンド”躍進”	3,000	17,346
大和新世代成長株ファンド	30,000,000	16,836
I - フォーカスオープン	30,000,000	16,767
J・エクイティ	29,286,991	15,554
東海東京ボンドマスターB号	9,050,860	9,089
計	292,023,246	190,539

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,449,092		12,303 (12,303)	2,436,789	1,545,462	75,363	891,327
構築物	153,611	1,100		154,711	127,307	5,152	27,403
機械及び装置	1,935,734	24,221	92,877	1,867,078	1,501,380	77,357	365,698
車両運搬具	106,370	24,151	24,602	105,919	68,283	14,411	37,636
工具、器具 及び備品	448,491	30,926	58,235	421,182	348,805	26,655	72,376
土地	1,284,831		59,182 (59,182)	1,225,648			1,225,648
有形固定資産計	6,378,131	80,399	247,201 (71,485)	6,211,329	3,591,239	198,940	2,620,090
無形固定資産							
ソフトウェア	54,961	2,163	19,524	37,599	18,016	10,128	19,583
その他	7,520		5,769 (5,769)	1,750	1,089	116	661
無形固定資産計	62,481	2,163	25,294 (5,769)	39,350	19,105	10,245	20,244
長期前払費用	8,724	3,600	374	11,950	3,293	2,316	8,656
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,450,449	475,500		1,925,949
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1.2 (株)	(5,683,520)	(3,591,760)	( )	(9,275,280)
	普通株式(注)2 (千円)	1,450,449	475,500		1,925,949
	計 (株)	(5,683,520)	(3,591,760)	( )	(9,275,280)
	計 (千円)	1,450,449	475,500		1,925,949
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)2 (千円)	1,895,998	475,000		2,370,998
	計 (千円)	1,895,998	475,000		2,370,998
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	126,903			126,903
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注)3 (千円)	1,019		642	377
	別途積立金 (千円)	6,000,000			6,000,000
計 (千円)	6,127,923		642	6,127,280	

(注) 1 当事業年度末における自己株式21,020株

2 当期増加は、平成16年3月4日の公募増資によるもの(普通株式500,000株、資本金475,500千円、資本準備金475,000千円)、平成16年5月20日の普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割したもの(普通株式3,091,760株)によるものであります。

3 当期減少は、前事業年度の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,716	74,916	1,763	73,953	74,916
賞与引当金	210,000	270,000	210,000		270,000
役員退職慰労引当金	848,332	8,694			857,026

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,794
預金	
当座預金	30,409
普通預金	90,696
小計	121,105
合計	158,900

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノヒラタ	40,422
倉光合金工業(株)	37,901
(株)電溶工業	20,496
北斗(株)	17,963
東芝照明プレシジョン(株)	17,908
その他(注)	350,756
合計	485,450

(注) 協和商工(株)他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年10月	164,766
平成16年11月	109,874
平成16年12月	98,826
平成17年1月	71,041
平成17年2月	26,172
平成17年3月以降	14,768
合計	485,450

## C 売掛金

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
OBARA EUROPE LTD.	445,703
OBARA CORPORATION USA	361,116
OBARA AUSTRALIA PTY.LTD.	244,449
スズキ(株)	141,034
日産自動車(株)	109,741
その他(注)	1,185,692
合計	2,487,738

(注) (株)不二越他

### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,119,662	9,665,042	9,296,966	2,487,738	78.89	87.24

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## D 製品

品名	金額(千円)
ガン	215,955
関連機器	60,661
電極	27,401
汎用工業用品	1,483
アーク溶接機器	1,210
その他	26,726
合計	333,438

## E 原材料

品名	金額(千円)
電極	244,123
関連機器	177,164
ガン	108,402
アーク溶接機器	46,241
レーザー溶接機器	24,205
その他	23,027
合計	623,165

F 仕掛品

品名	金額(千円)
ガン	109,496
レーザー溶接機器	53,322
電極	28,210
関連機器	17,226
汎用工業用品	1,304
アーク溶接機器	1,250
合計	210,810

G 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究用材料	11,042
消耗工具	5,409
梱包用材料	858
その他	843
合計	18,153

H 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
スピードファム株式会社	3,909,300
佐久精機株式会社	1,053,420
スピードファムクリーンシステム株式会社	735,000
OBARA AUSTRALIA PTY.LTD.	31,832
OBARA EUROPE LTD.	8,256
合計	5,737,808

I 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
スピードファム(株)	1,644,275
OBARA CORPORATION USA	586,210
OBARA EUROPE LTD.	208,307
韓国小原(株)	141,295
洋光産業(株)	108,000
その他	206,173
合計	2,894,261

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋物産(株)	82,761
(株)ユニカ	46,383
兼松(株)	37,882
橋本商工(株)	17,995
日本ガイシ(株)	16,120
その他(注)	267,954
合計	469,095

(注) (株)セブンファスター他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年10月	116,062
平成16年11月	131,096
平成16年12月	128,492
平成17年1月	93,443
合計	469,095

B 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋物産(株)	25,613
倉光合金工業(株)	17,508
小原(上海)有限公司	16,197
(株)石井機械製作所	14,592
小原(南京)機電有限公司	13,580
その他(注)	304,021
合計	391,513

(注) (株)日高商事他

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	1,130,000
株式会社東京三菱銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	500,000
合計	2,630,000

D 社債

1,200,000千円

内訳は 第5「経理の状況」 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |  |                           |
|--|----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                | 事業年度<br>(第45期) | 自 平成14年10月1日<br>至 平成15年9月30日           | 平成15年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書                              | (第46期中)        | 自 平成15年10月1日<br>至 平成16年3月31日           | 平成16年6月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書<br>(一般募集による増資)<br>及びその添付書類 |                |  | 平成16年2月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券届出書<br>の訂正届出書                  |                | 平成16年2月16日提出の有価証券届<br>出書に係る訂正届出書であります。 | 平成16年2月24日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年12月24日

O B A R A 株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕  
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月24日

OBARA株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕  
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年12月24日

O B A R A 株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕  
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O B A R A株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月24日

O B A R A 株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 黒田 裕

代表社員  
関与社員 公認会計士 大田原 吉隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O B A R A株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。